

証券コード 2874
平成23年12月6日

株 主 各 位

本 店 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
本社事務所 横浜市西区花咲町六丁目145番地
横浜花咲ビル7階
横 浜 冷 凍 株 式 会 社
代表取締役社長 吉 川 俊 雄

第64期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、当社第64期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年12月20日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年12月21日（水曜日）午前10時
2. 場 所 横浜市西区北幸一丁目3番23号
横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ 5階「日輪」
3. 目的事項
報告事項 1. 第64期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第64期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 役員賞与支給の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようお願い申し上げます。

また、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yokorei.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかに回復してきましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費が落ち込むなど、景気は急速に悪化しました。その後、景気は持ち直してはいるものの回復ペースは鈍く、また、円高の急速な進行及び欧米の景気回復力の弱まりを背景とした景気下振れリスクが、依然として存在する先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、消費マインドは緩やかな改善がみられるものの、雇用・所得環境は震災の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。また、福島第一原子力発電所の事故により、消費者の食品に対する安全・安心志向がさらに高まっております。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画（3ヵ年）の最終年度を迎え、本中計の目標達成に向けて冷蔵倉庫事業では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

#### <冷蔵倉庫事業>

貨物の荷動きは徐々に回復傾向にあります。顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が続いていることに加え、東日本大震災による直接的及び間接的な影響により荷動きが低迷するなど厳しい環境のなか、引き続きブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、水産物の取扱量が減少しましたが、冷凍食品、農産物を中心に取扱量を増やし、前年同期と比べ入庫取扱量は約40千トン、出庫取扱量は約62千トンの増加となり、平均保管在庫量も0.2%の増加となりました。また、トータル物流サービス

の一環として推進を強化した通関業務も順調に推移し、業績に寄与することができました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は18,788百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,846百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、第三次中期経営計画の重点施策である「投資によるヨコレイ品質の向上」に向け建設しておりました北港（大阪市）、鹿児島及びTHAI YOKOREI CO., LTD. のワンノイの3物流センターは予定どおり竣工し、また北海道には（仮称）喜茂別物流センター（冷蔵設備保管収容能力15千トン、平成24年8月竣工予定）の建設を開始するなど、着実に事業基盤の拡大を図ってまいりました。

#### <食品販売事業>

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。また、東日本大震災の影響による輸出などの販売機会損失もありましたが、特に水産品については、連結子会社との連携による調達力の強化に注力し、原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。

その結果、水産品については、総じて相場強含みの環境下でエビ・サバ等の主要品目を中心に取扱量を確保でき、増収増益となりました。畜産品については、ポークの取扱量は減少、チキン・ビーフの取扱量が大幅に増加し、売上高は前期並みの水準を維持できましたが、利益面では前期を下回りました。農産品については、販路拡大により期初より業績は順調に推移しました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は105,246百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2,023百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

また、当連結会計年度では、東日本大震災の「災害による損失」617百万円、スクラップ&ビルドによる大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターの閉鎖に伴う「事業所閉鎖損失」381百万円、「資産除去債務」132百万円等の特別損失1,230百万円を計上しております。

以上総合して、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高124,051百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益4,193百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益4,298百万円（前年同期比5.2%増）、当期純利益1,668百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

<事業別売上高>

| 事業セグメント | 売上高     | 構成比率  | 対前期増減率 |
|---------|---------|-------|--------|
|         | 百万円     | %     | %      |
| 冷蔵倉庫事業  | 18,788  | 15.1  | 1.4    |
| 食品販売事業  | 105,246 | 84.8  | 2.3    |
| その他の事業  | 16      | 0.0   | △52.9  |
| 合計      | 124,051 | 100.0 | 2.1    |

②設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は8,389百万円であり、実施した設備投資の主なものは次のとおりであります。

- ・北港物流センターの新設  
(冷蔵設備保管収容能力27,359トン・平成23年7月完成稼働)
- ・鹿児島物流センターの新設  
(冷蔵設備保管収容能力20,555トン・平成23年8月完成稼働)
- ・ワンノイ物流センターの新設  
(冷蔵設備保管収容能力15,060トン・平成23年10月完成稼働)
- ・(仮称)喜茂別物流センターの新設、工事中  
(冷蔵設備保管収容能力15,150トン・平成24年8月完成稼働予定)

③資金調達の状況

借入金につきましては、設備投資のための資金調達を行いました結果、当連結会計年度末における残高は、14,565百万円となりました。

④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受の状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 第 61 期<br>(平成20年 9 月期) | 第 62 期<br>(平成21年 9 月期) | 第 63 期<br>(平成22年 9 月期) | 第 64 期<br>(平成23年 9 月期) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高(百万円)            | 125,211                | 111,359                | 121,443                | 124,051                |
| 経 常 利 益(百万円)          | 3,671                  | 2,041                  | 4,087                  | 4,298                  |
| 当 期 純 利 益(百万円)        | 1,866                  | 974                    | 1,767                  | 1,668                  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円) | 36.38                  | 18.82                  | 34.14                  | 32.25                  |
| 総 資 産(百万円)            | 76,478                 | 79,249                 | 83,282                 | 93,065                 |
| 純 資 産(百万円)            | 55,873                 | 55,553                 | 56,053                 | 56,562                 |

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 第 61 期<br>(平成20年 9 月期) | 第 62 期<br>(平成21年 9 月期) | 第 63 期<br>(平成22年 9 月期) | 第 64 期<br>(平成23年 9 月期) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高(百万円)            | 124,847                | 104,156                | 100,765                | 106,926                |
| 経 常 利 益(百万円)          | 3,685                  | 1,993                  | 3,760                  | 3,895                  |
| 当 期 純 利 益(百万円)        | 1,923                  | 913                    | 1,802                  | 1,544                  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円) | 37.10                  | 17.64                  | 34.83                  | 29.85                  |
| 総 資 産(百万円)            | 76,061                 | 76,342                 | 76,064                 | 84,595                 |
| 純 資 産(百万円)            | 55,600                 | 55,248                 | 55,739                 | 56,305                 |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

## ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                  | 資 本 金         | 議決権比率     | 主要な事業内容 |
|------------------------|---------------|-----------|---------|
| 株式会社アライアンスシーフーズ        | 千円<br>250,000 | %<br>96.7 | 食品販売事業  |
| 株式会社クローバートレーディング       | 140,000       | 100.0     | 食品販売事業  |
| THAI YOKOREI CO., LTD. | 千円<br>235,000 | %<br>72.7 | 冷蔵倉庫事業  |

(注) 株式会社クローバートレーディングは、平成22年12月1日付けで株式会社セイワフードより社名を変更しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、平成23年10月に第四次中期経営計画（3ヵ年）を策定いたしました。第65期から本中期経営計画の目標達成に向けて、様々な施策に取り組んでまいります。

これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

今後につきましても、情報システムをフルに活用することで、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進しコストの削減を図ってまいります。また、リスク管理の高度化、コンプライアンス及び内部統制の強化に引き続き積極的に取り組むと同時に、グループの成長に不可欠な人材育成を強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

### (5) 主要な事業内容（平成23年9月30日現在）

冷蔵倉庫事業 水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管、凍結  
食品販売事業 水産品・畜産品などの加工・販売

(6) 主要な事業所（平成23年9月30日現在）

①当社の主要な事業所

本店 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7（登記上の本店）

本社 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階

物流センター、冷凍工場、事業部、営業所及び出張所 60カ所

| 所在地  | 事業所数 | 所在地  | 事業所数 |
|------|------|------|------|
| 北海道  | 7カ所  | 愛知県  | 4カ所  |
| 青森県  | 2カ所  | 大阪府  | 4カ所  |
| 宮城県  | 4カ所  | 兵庫県  | 2カ所  |
| 茨城県  | 1カ所  | 福岡県  | 3カ所  |
| 千葉県  | 1カ所  | 佐賀県  | 4カ所  |
| 埼玉県  | 3カ所  | 長崎県  | 4カ所  |
| 東京都  | 5カ所  | 宮崎県  | 1カ所  |
| 神奈川県 | 6カ所  | 鹿児島県 | 6カ所  |
| 静岡県  | 3カ所  |      |      |

②重要な子会社の事業所

|                        |                    |
|------------------------|--------------------|
| 株式会社アライアンスシーフーズ        | 本社：東京都中央区新富1-13-19 |
| 株式会社クローバートレーディング       | 本社：東京都中央区新富1-13-19 |
| THAI YOKOREI CO., LTD. | 本社：タイ国             |

(7) 従業員の状況（平成23年9月30日現在）

①企業集団の従業員の状況

| 事業区分   | 従業員数(人)    | 前連結会計年度末比増減(人) |
|--------|------------|----------------|
| 冷蔵倉庫事業 | 855 (60)   | +36 (△5)       |
| 食品販売事業 | 199 (13)   | △4 (△9)        |
| その他事業  | － (－)      | － (－)          |
| 全社（共通） | 94 (0)     | +7 (△1)        |
| 合計     | 1,148 (73) | +39 (△15)      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の従業員の状況

| 従業員数(人)  | 前事業年度末比増減(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|----------|--------------|---------|-----------|
| 968 (73) | +8           | 36.9    | 12.6      |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先および借入額（平成23年9月30日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社横浜銀行      | 7,850百万円 |
| 農林中央金庫        | 4,800百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,700百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,475百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,265百万円 |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 1,000百万円 |

(9) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況（平成23年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 52,450,969株  
 (3) 株主数 14,940名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------|-------|---------|
|                                                                      | 千株    | %       |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社                                                  | 2,485 | 4.80    |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行                                                      | 2,176 | 4.21    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                            | 1,930 | 3.73    |
| 農 林 中 央 金 庫                                                          | 1,473 | 2.85    |
| 株 式 会 社 八 丁 幸                                                        | 1,411 | 2.73    |
| C B N Y D F A I N T L S M A L L<br>C A P V A L U E P O R T F O L I O | 1,144 | 2.21    |
| 横 浜 冷 凍 従 業 員 持 株 会                                                  | 1,122 | 2.17    |
| 株 式 会 社 サ カ タ の タ ネ                                                  | 1,022 | 1.97    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                              | 1,001 | 1.94    |
| 横 浜 振 興 株 式 会 社                                                      | 892   | 1.72    |

（注）持株比率は自己株式（702,073株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員 の 状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成23年9月30日現在)

| 地 位               | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                           |
|-------------------|-----------|----------------------------------------|
| 代表取締役社長           | 吉 川 俊 雄   |                                        |
| 専務取締役             | 小 林 健 次   | 社長補佐                                   |
| 取締役執行役員<br>常務執行役員 | 水 野 隆 明   | 管理本部長、内部統制担当、品質保証担当、関係会社管理担当、中期経営計画担当  |
| 取締役執行役員<br>常務執行役員 | 岩 渕 文 雄   | 販売事業本部長、子会社販売事業担当                      |
| 取締役執行役員<br>常務執行役員 | 中 西 啓 文   | 株式会社クローバートレーディング代表取締役社長                |
| 取締役執行役員           | 飯 島 敏 正   | 冷蔵事業本部長、阪神・中京・東海ブロック長、子会社冷蔵事業担当、通関事業担当 |
| 取締役執行役員           | 西 山 敏 彦   | 九州水産事業部長                               |
| 取締役執行役員           | 大 久 保 孝 一 | 株式会社アライアンスシーフーズ代表取締役社長                 |
| 取締役執行役員           | 井 上 祐 司   | 関東ブロック長、品質マネジメント担当                     |
| 常勤監査役             | 吉 橋 伊 知 男 |                                        |
| 常勤監査役             | 平 野 順 三   |                                        |
| 監査役               | 棚 橋 栄 蔵   | 棚橋・小澤法律事務所 弁護士                         |
| 監査役               | 西 元 徹 也   |                                        |

- (注) 1. 監査役のうち平野順三氏、棚橋栄蔵氏、西元徹也氏の3名は、社外監査役であります。
2. 平成22年12月21日開催の第63期定時株主総会において、新たに西元徹也氏は監査役に選任され就任いたしました。
3. 平成22年12月21日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって、監査役久米信介氏は辞任により退任いたしました。

4. 当社は、監査役棚橋栄蔵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度における取締役の異動は次のとおりであります。

| 新役名           | 新職名                                                 | 旧役名           | 旧職名                                      | 氏名   | 異動年月日     |
|---------------|-----------------------------------------------------|---------------|------------------------------------------|------|-----------|
| 専務取締役         | 社長補佐                                                | 専務取締役         | 社長補佐<br>管理本部長                            | 小林健次 | 平成23年4月1日 |
| 取締役<br>常務執行役員 | 管理本部長<br>内部統制担当<br>品質保証担当<br>関係会社管理担当<br>中期経営計画担当   | 取締役<br>常務執行役員 | 冷蔵事業本部長<br>子会社冷蔵事業担当                     | 水野隆明 | 平成23年4月1日 |
| 取締役<br>執行役員   | 冷蔵事業本部長<br>阪神・中京・東海ブ<br>ロック長<br>子会社冷蔵事業担当<br>通関事業担当 | 取締役<br>執行役員   | 関東ブロック長<br>通関事業担当                        | 飯島敏正 | 平成23年4月1日 |
| 取締役<br>執行役員   | 九州水産事業部長                                            | 取締役<br>執行役員   | 管理副本部長<br>中期経営計画担当<br>内部統制担当<br>関係会社管理担当 | 西山敏彦 | 平成23年4月1日 |
| 取締役<br>執行役員   | 関東ブロック長<br>ISO担当                                    | 取締役<br>執行役員   | 阪神・中京・東海ブ<br>ロック長<br>ISO担当               | 井上祐司 | 平成23年4月1日 |
| 取締役<br>執行役員   | 関東ブロック長<br>品質マネジメント担<br>当                           | 取締役<br>執行役員   | 関東ブロック長<br>ISO担当                         | 井上祐司 | 平成23年7月1日 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 支 給 額         |
|--------------------|-------------|---------------|
|                    | 名           | 百万円           |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9<br>( - )  | 70<br>( - )   |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>( 4 )  | 34<br>( 20 )  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 14<br>( 4 ) | 105<br>( 20 ) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額160百万円（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額40百万円と決議いただいております。
3. 上記報酬額の総額には、下記のもの含まれておりません。
- ・使用人兼務取締役の使用人分給与
  - ・第64期定時株主総会において決議予定の当事業年度に係る役員賞与30百万円（取締役9名に対し26百万円、監査役4名に対し4百万円（うち社外監査役3名に対し2百万円））
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額45百万円（取締役9名分39百万円、監査役4名に対し5百万円（うち社外監査役3名に対し2百万円））
  - ・平成22年12月21日開催の第63期定時株主総会決議に基づき支給した役員退職慰労金1百万円（監査役1名に対し1百万円（うち社外監査役1名に対し1百万円））

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- ・監査役 棚橋栄蔵氏は、棚橋・小澤法律事務所の弁護士を兼務しております。なお、当社は棚橋・小澤法律事務所との間に特別の関係はありません。

#### ②当事業年度における主な活動状況

##### 取締役会及び監査役会への出席状況

| 氏 名         | 取締役会（13回開催） |     | 監査役会（11回開催） |     |
|-------------|-------------|-----|-------------|-----|
|             | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率 |
|             | 回           | %   | 回           | %   |
| 監査役 平野 順 三  | 13          | 100 | 11          | 100 |
| 監査役 棚 橋 栄 蔵 | 13          | 100 | 11          | 100 |
| 監査役 西 元 徹 也 | 9           | 90  | 8           | 89  |

- (注) 1. 取締役会及び監査役会における発言状況  
各社外監査役は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会においては、監査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。
2. 新任監査役の出席状況  
監査役の西元徹也氏は、期中である平成22年12月21日開催の第63期定時株主総会にて選任されたため、取締役会に出席可能な回数は10回、監査役会に出席可能な回数は9回であります。

#### ③責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                  | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 41,000千円 |
| ・公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額        | 2,997千円  |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 43,997千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準の導入に関する助言及び指導等について依頼を行っております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (5) 子会社の会計監査人の状況

タイ国子会社THAI YOKOREI CO., LTD. の会計監査人はKPMG Phoomchai Audit Ltd. であります。

### (6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると監査役会が判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、上記監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」において、会社法で求められる体制に加え、金融商品取引法に基づく、「財務報告の信頼性を確保するための体制」を重要な視点として定めて、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性の確保に努めています。基本方針の概要は、以下のとおりです。

### (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンス基本方針及びコンプライアンスマニュアル（行動規範）を定め、役員及び従業員の行動や判断、評価についての基準となるべき原則を示し、全役員及び全従業員に周知徹底しています。
- ②コンプライアンス管理規程に基づき、経営管理部がコンプライアンスに関する事項を一元管理し、コンプライアンス体制の構築と推進及び管理を実践しています。
- ③法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「内部通報・相談窓口」を設置し未然防止に努めています。また、情報提供者に対しては「内部通報処理規程」に基づき不利益な扱いを行わない等の保護をしています。
- ④代表取締役社長直属の内部監査室を設けて、コンプライアンスの遵守状況を含めた内部監査を年間計画に基づいて計画的に実施しています。
- ⑤会社の重要な業務執行に関する事項は、月1回の定例取締役会及び臨時取締役会で決定しています。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しています。
- ⑥監査役は取締役会で必要に応じ意見を述べ、また、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しています。
- ⑦反社会勢力とは一切の関係をもたず、介入等に対しては組織全体として断固とした姿勢で対応していきます。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者に取締役（管理本部長）を任命しています。
- ②取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、「取締役の職務執行に関する文書管理規程」に定め、これにより文書又は電磁的媒体に記録し保存・管理しています。
- ③取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧することができます。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理活動における基本目的と行動指針を定めたリスク管理基本方針を全役員及び全従業員に周知徹底させています。
- ②取締役会で、「リスク管理規程」を制定し、重点管理リスクのリスク種類ごとの管理部所及び緊急時の対応等を定めています。
- ③経営管理部は、全社的なリスク管理体制の構築と運用を行い、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理していきます。
- ④監査役及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況の有効性及び適切性について監査を行っています。

### (4) 財務報告の適正性を確保するための体制

- ①当社グループの財務報告の適正性を確保するために、「内部統制規程」「内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に基づき、内部統制の整備・運用を行い有効性の評価を行っています。
- ②内部統制委員会の構築・運用チームが中心となり、当社グループの財務報告の適正性を確保するために必要な体制の整備・運用を図っていきます。

### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役が効率的に職務を執行するために、業務分掌及び職務権限に関する規程に基づき職務権限と担当業務を明確にしています。
- ②毎月開催される取締役会で、業績・業務執行のレビューを行い経営目標の達成状況及び課題等を把握することで、効率的な業務遂行を図っています。
- ③経営目標に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、意思決定の迅速化・効率化を図るため、経営会議で十分協議・検討した上で取締役会に付議を行います。

### (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は各子会社を管轄する部所を定め、子会社の代表取締役から業務執行・財務状況等について定期的に報告を受けています。
- ②子会社の代表取締役から、事業活動に関する重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項の報告を適時受け、必要があるときは助言を行います。

### (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①現時点では、監査役の職務を補助する使用人は置いていませんが、監査役から要請された場合には、監査役と協議して設置します。
- ②監査役の補助者を置いた場合には、取締役からの独立性を確保するため、人事考課及び人事異動は監査役と協議して行います。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

- ①取締役及び使用人は監査役の要請に応じて、会社の事業状況及び内部統制システムの整備・運用状況の報告を行います。
- ②内部監査室が行った監査結果や「内部通報・相談窓口」の通報・相談状況について報告を行います。
- ③取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、重大なコンプライアンス違反及び不正行為の事実を知ったときには、速やかに監査役に報告を行います。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①代表取締役社長等で構成される経営会議メンバーとの定期的な会合を持ち、意見交換及び意思の疎通を図ります。
- ②会計監査人と定例ミーティングを実施し情報交換を行っています。
- ③内部監査室と連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。



## 連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-------------|--------|---------------|--------|
| ( 資 産 の 部 ) |        | ( 負 債 の 部 )   |        |
| 流 動 資 産     | 35,716 | 流 動 負 債       | 22,710 |
| 現金及び預金      | 4,563  | 支払手形及び買掛金     | 6,765  |
| 受取手形及び売掛金   | 15,902 | 短期借入金         | 7,335  |
| 商 品         | 13,985 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,100  |
| 繰延税金資産      | 728    | 1年内償還予定の社債    | 140    |
| その他         | 568    | リ ー ス 債 務     | 52     |
| 貸倒引当金       | △31    | 未払法人税等        | 722    |
| 固 定 資 産     | 57,349 | 賞与引当金         | 614    |
| 有形固定資産      | 49,706 | 役員賞与引当金       | 30     |
| 建物及び構築物     | 24,778 | その他           | 4,949  |
| 機械装置及び運搬具   | 4,727  | 固 定 負 債       | 13,793 |
| 土地          | 18,401 | 社 債           | 90     |
| リース資産       | 174    | 長期借入金         | 12,465 |
| 建設仮勘定       | 1,280  | リ ー ス 債 務     | 130    |
| その他         | 344    | 繰延税金負債        | 95     |
| 無形固定資産      | 2,420  | 退職給付引当金       | 536    |
| のれん         | 1,001  | 役員退職慰労引当金     | 302    |
| その他         | 1,419  | 資産除去債務        | 105    |
| 投資その他の資産    | 5,222  | その他           | 68     |
| 投資有価証券      | 3,775  | 負 債 合 計       | 36,503 |
| 長期貸付金       | 500    | ( 純 資 産 の 部 ) |        |
| 繰延税金資産      | 10     | 株 主 資 本       | 56,553 |
| その他         | 1,007  | 資 本 金         | 11,065 |
| 貸倒引当金       | △72    | 資 本 剰 余 金     | 11,109 |
| 資 産 合 計     | 93,065 | 利 益 剰 余 金     | 34,897 |
|             |        | 自 己 株 式       | △520   |
|             |        | その他の包括利益累計額   | △358   |
|             |        | その他有価証券評価差額金  | 35     |
|             |        | 繰延ヘッジ損益       | △224   |
|             |        | 為替換算調整勘定      | △168   |
|             |        | 少数株主持分        | 367    |
|             |        | 純 資 産 合 計     | 56,562 |
|             |        | 負 債 純 資 産 合 計 | 93,065 |

## 連結損益計算書

(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額       |
|-------------------------|-------|---------|
| 売上高                     |       | 124,051 |
| 売上原価                    |       | 113,055 |
| 売上総利益                   |       | 10,996  |
| 販売費及び一般管理費              |       | 6,802   |
| 営業利益                    |       | 4,193   |
| 営業外収益                   |       |         |
| 受取利息                    | 28    |         |
| 受取配当金                   | 82    |         |
| 雑収入                     | 236   | 348     |
| 営業外費用                   |       |         |
| 支払利息                    | 209   |         |
| 雑支出                     | 34    | 243     |
| 特別利益                    |       | 4,298   |
| 貸倒引当金戻入額                | 43    |         |
| 固定資産売却益                 | 1     |         |
| 投資有価証券売却益               | 1     |         |
| 過年度固定資産税還付金             | 79    | 126     |
| 特別損失                    |       |         |
| 固定資産除売却損                | 62    |         |
| 投資有価証券売却損               | 2     |         |
| ゴルフ会員権評価損               | 9     |         |
| ゴルフ会員権売却損               | 2     |         |
| 減損損失                    | 22    |         |
| 災害による損失                 | 617   |         |
| 資産除去債務会計基準の適用<br>に伴う影響額 | 132   |         |
| 事業所閉鎖損                  | 381   | 1,230   |
| 税金等調整前当期純利益             |       | 3,193   |
| 法人税、住民税及び事業税            | 1,514 |         |
| 法人税等調整額                 | △23   | 1,491   |
| 少数株主損益調整前当期純利益          |       | 1,702   |
| 少数株主利益                  |       | 33      |
| 当期純利益                   |       | 1,668   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年9月30日残高              | 11,065  | 11,109    | 34,264    | △519    | 55,920      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △1,034    |         | △1,034      |
| 当期純利益                     |         |           | 1,668     |         | 1,668       |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —         | 633       | △0      | 632         |
| 平成23年9月30日残高              | 11,065  | 11,109    | 34,897    | △520    | 56,553      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |               |             |                           | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-------------------------|---------------|-------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 平成22年9月30日残高              | △59                     | △24           | △152        | △236                      | 369         | 56,053    |
| 連結会計年度中の変動額               |                         |               |             |                           |             |           |
| 剰余金の配当                    |                         |               |             | —                         |             | △1,034    |
| 当期純利益                     |                         |               |             | —                         |             | 1,668     |
| 自己株式の取得                   |                         |               |             | —                         |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 94                      | △200          | △15         | △121                      | △2          | △124      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 94                      | △200          | △15         | △121                      | △2          | 508       |
| 平成23年9月30日残高              | 35                      | △224          | △168        | △358                      | 367         | 56,562    |

## 注記事項

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称 THAI YOKOREI CO., LTD.  
(株)クローバートレーディング  
(株)アライアンスシーフーズ
- なお、(株)クローバートレーディングは、平成22年12月1日付けで(株)セイワフードより社名を変更しております。

#### (3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシーについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社2社（神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI YOKOREI CO., LTD.の決算日は6月30日、(株)クローバートレーディングの決算日は8月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、(株)アライアンスシーフーズの決算日を7月31日から9月30日に変更しております。

それに伴い、当連結会計年度においては14ヶ月分の損益を取り込んでおります。

なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

- ・その他有価証券  
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- 時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法

###### ③ たな卸資産

- ・商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。  
ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～12年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担相当額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担相当額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）  
ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
- (1) 会計方針の変更  
資産除去債務に関する会計基準の適用  
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
これにより、税金等調整前当期純利益は132百万円減少しております。  
また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。
- (2) 表示方法の変更  
連結損益計算書関係  
当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- II. 連結貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,487百万円
2. 担保資産及び担保付債務
- 建物及び構築物 303百万円
- 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

### Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 減損損失

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

| 会社名                 | 場所            | 用途   | 種類     | 減損損失（百万円） |
|---------------------|---------------|------|--------|-----------|
| (株)アライアンス<br>シーフーズ  | 東京都中央区<br>新富町 | 遊休資産 | ソフトウェア | 9         |
| (株)クローバー<br>トレーディング | 静岡県熱海市        | 遊休資産 | 建物     | 6         |
|                     |               |      | 土地     | 6         |
|                     |               |      | 小計     | 13        |
| 合計                  |               |      |        | 22        |

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、ソフトウェアについては新システムの導入に伴い、今後の使用が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額9百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、帳簿価額に対して著しく時価が下落した遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 2. 災害による損失

災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の減失損219百万円及びその他164百万円であります。

#### 3. 事業所閉鎖損失

事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターを当連結会計年度中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

##### (1) 大阪物流センター

|             |        |
|-------------|--------|
| 固定資産除却損等相当額 | 39百万円  |
| 設備解体費用等     | 231百万円 |
| その他         | 8百万円   |

##### (2) 旧鹿児島物流センター

|             |       |
|-------------|-------|
| 固定資産除却損等相当額 | 59百万円 |
| 設備解体費用等     | 38百万円 |
| その他         | 3百万円  |

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

52,450,969株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-----------------|----------|------------|-------------|
| 平成22年12月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 517             | 10円00銭   | 平成22年9月30日 | 平成22年12月22日 |
| 平成23年5月13日<br>取締役会    | 普通株式  | 517             | 10円00銭   | 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日  |

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|--------------|------------|-------------|
| 平成23年12月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 517             | 10円00銭       | 平成23年9月30日 | 平成23年12月22日 |

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規定に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事業部門管理部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注2) 参照

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金      | 4,563               | 4,563       | －           |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 15,902              |             |             |
| 貸倒引当金 (*1)      | △31                 |             |             |
|                 | 15,870              | 15,870      | －           |
| (3) 投資有価証券      | 3,740               | 3,740       | －           |
| 資産計             | 24,175              | 24,175      | －           |
| (1) 支払手形及び買掛金   | 6,765               | 6,765       | －           |
| (2) 短期借入金       | 7,335               | 7,335       | －           |
| (3) 社債 (*2)     | 230                 | 229         | △0          |
| (4) 長期借入金 (*2)  | 14,565              | 13,456      | △1,108      |
| 負債計             | 28,896              | 27,787      | △1,108      |
| デリバティブ取引 (*3)   |                     |             |             |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (384)               | (384)       | －           |
| デリバティブ取引計       | (384)               | (384)       | －           |

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金  
すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金  
すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債  
一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの  
為替予約取引については、取引先金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。  
ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 35               |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産額 1,085円92銭
- 2. 1株当たり当期純利益 32円25銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
|----------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>      |               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>26,608</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>14,667</b> |
| 現 金 及 び 預 金          | 3,998         | 買 掛 金                   | 6,473         |
| 受 取 手 形              | 69            | 短 期 借 入 金               | 1,000         |
| 売 掛 金                | 13,644        | 1年内返済予定の長期借入金           | 1,948         |
| 商 貯 蔵 品              | 7,943         | リ ー ス 債 務               | 51            |
| 前 渡 品                | 15            | 未 払 金                   | 1,342         |
| 繰 延 税 金 資 産          | 5             | 未 払 法 人 税 等             | 709           |
| そ の 他 金              | 549           | 未 払 費 用                 | 1,396         |
| 貸 倒 引 当 金            | 413           | 前 受 り 金                 | 7             |
|                      | △31           | 預 賞 与 引 当 金             | 50            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>57,987</b> | 役 員 賞 与 引 当 金           | 30            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>48,568</b> | 設 備 関 係 支 払 手 形         | 980           |
| 建 築 物                | 24,328        | そ の 他                   | 91            |
| 機 械 装 置              | 4,475         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>13,623</b> |
| 車 両 運 搬 具            | 213           | 長 期 借 入 金               | 12,389        |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品    | 320           | リ ー ス 債 務               | 128           |
| 土 地                  | 18,150        | 繰 延 税 金 負 債             | 95            |
| リ ー ス 資 産            | 171           | 退 職 給 付 引 当 金           | 534           |
| 建 設 仮 勘 定            | 507           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 302           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,413</b>  | 資 産 除 去 債 務             | 105           |
| 借 地 権                | 1,306         | 長 期 預 り 金               | 68            |
| ソ フ ト ウ ェ ア          | 78            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>28,290</b> |
| 電 話 加 入 権            | 28            | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>    |               |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>8,004</b>  | <b>株 主 資 本</b>          | <b>56,324</b> |
| 投 資 有 価 証 券          | 3,748         | 資 本 金                   | 11,065        |
| 関 係 会 社 株 式          | 3,339         | 資 本 剰 余 金               | 11,109        |
| 出 資 金                | 11            | 資 本 準 備 金               | 11,109        |
| 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金 | 28            | 利 益 剰 余 金               | 34,669        |
| 長 期 貸 付 金            | 11            | 利 益 準 備 金               | 1,004         |
| 破 産 更 生 債 権 等        | 54            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 33,664        |
| 長 期 前 払 費 用          | 306           | 特 別 償 却 準 備 金           | 227           |
| 差 入 保 証 金            | 518           | 圧 縮 記 帳 積 立 金           | 369           |
| そ の 他 金              | 38            | 別 途 積 立 金               | 31,610        |
| 貸 倒 引 当 金            | △52           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,458         |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>84,595</b> | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△520</b>   |
|                      |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △19           |
|                      |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 35            |
|                      |               | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △54           |
|                      |               | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>56,305</b> |
|                      |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>84,595</b> |

## 損益計算書

(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金      | 額       |
|---------------------|--------|---------|
| 売 上 高               |        |         |
| 商品売上高               | 88,326 |         |
| 冷蔵在庫収入              | 18,565 |         |
| その他事業収入             | 34     | 106,926 |
| 売 上 原 価             |        |         |
| 商品売上原価              | 82,621 |         |
| 冷凍事業原価              | 14,805 |         |
| その他事業原価             | 23     | 97,450  |
| 売 上 総 利 益           |        | 9,475   |
| 販売費及び一般管理費          |        | 5,774   |
| 営業利益                |        | 3,700   |
| 営業外収益               |        |         |
| 受取利息                | 2      |         |
| 受取配当金               | 103    |         |
| 雑収入                 | 259    | 365     |
| 営業外費用               |        |         |
| 支払利息                | 148    |         |
| 雑支出                 | 22     | 170     |
| 特別利益                |        | 3,895   |
| 固定資産売却益             | 1      |         |
| 過年度固定資産税還付金         | 79     | 81      |
| 特別損失                |        |         |
| 固定資産除売却損            | 45     |         |
| 投資有価証券売却損           | 2      |         |
| ゴルフ会員権評価損           | 9      |         |
| 災害による損失             | 617    |         |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 132    |         |
| 事業所閉鎖損失             | 381    | 1,188   |
| 税引前当期純利益            |        | 2,788   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,414  |         |
| 法人税等調整額             | △170   | 1,243   |
| 当期純利益               |        | 1,544   |

## 株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |         |           |       |                 |        |         |
|-------------------------|---------|---------|-----------|-------|-----------------|--------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |       |                 |        |         |
|                         |         |         | 資本準備金     | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |        |         |
|                         |         | 特別償却準備金 |           |       | 圧縮記帳積立金         | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |
| 平成22年9月30日 残高           | 11,065  | 11,109  | 1,004     | 94    | 381             | 31,010 | 1,668   |
| 事業年度中の変動額               |         |         |           |       |                 |        |         |
| 剰余金の配当                  |         |         |           |       |                 |        | △1,034  |
| 当期純利益                   |         |         |           |       |                 |        | 1,544   |
| 特別償却準備金の積立              |         |         |           | 156   |                 |        | △156    |
| 特別償却準備金の取崩              |         |         |           | △23   |                 |        | 23      |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |         |           |       | △12             |        | 12      |
| 別途積立金の積立                |         |         |           |       |                 | 600    | △600    |
| 自己株式の取得                 |         |         |           |       |                 |        |         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |           |       |                 |        |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —       | —         | 132   | △12             | 600    | △210    |
| 平成23年9月30日 残高           | 11,065  | 11,109  | 1,004     | 227   | 369             | 31,610 | 1,458   |

|                         | 株 主 資 本 |         |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|---------|--------|------------------|---------|------------------------|-----------|
|                         | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
|                         | 利益剰余金合計 |         |        |                  |         |                        |           |
| 平成22年9月30日 残高           | 34,159  | △519    | 55,815 | △59              | △16     | △75                    | 55,739    |
| 事業年度中の変動額               |         |         |        |                  |         |                        |           |
| 剰余金の配当                  | △1,034  |         | △1,034 |                  |         |                        | △1,034    |
| 当期純利益                   | 1,544   |         | 1,544  |                  |         |                        | 1,544     |
| 特別償却準備金の積立              | —       |         | —      |                  |         |                        | —         |
| 特別償却準備金の取崩              | —       |         | —      |                  |         |                        | —         |
| 圧縮記帳積立金の取崩              | —       |         | —      |                  |         |                        | —         |
| 別途積立金の積立                | —       |         | —      |                  |         |                        | —         |
| 自己株式の取得                 |         | △0      | △0     |                  |         |                        | △0        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |        | 94               | △38     | 56                     | 56        |
| 事業年度中の変動額合計             | 509     | △0      | 509    | 94               | △38     | 56                     | 565       |
| 平成23年9月30日 残高           | 34,669  | △520    | 56,324 | 35               | △54     | △19                    | 56,305    |

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連  
会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース  
資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16年～50年

機械装置 10年～12年

(2) 無形固定資産（リース  
資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）  
ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 7. 重要な会計方針の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は132百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。



## II. 貸借対照表に関する注記

|                                                   |              |
|---------------------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                 | 50,595百万円    |
| 2. 担保資産及び担保付債務                                    |              |
| 建物                                                | 303百万円       |
| 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 |              |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）                    |              |
| 短期金銭債権                                            | 87百万円        |
| 短期金銭債務                                            | 214百万円       |
| 4. 保証債務                                           |              |
| 関係会社の銀行借入金等に対して、次のとおり支払い保証をしております。                |              |
| (株)アライアンスシーフーズ                                    | 4,295百万円     |
| THAI YOKOREI CO., LTD.                            | 180百万円タイ・パーツ |

## III. 損益計算書に関する注記

|                                                                             |          |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高                                                                |          |
| 売上高                                                                         | 1,776百万円 |
| 仕入高                                                                         | 6,837百万円 |
| 販売費及び一般管理費                                                                  | 10百万円    |
| 営業取引以外の取引高                                                                  | 100百万円   |
| 2. 災害による損失                                                                  |          |
| 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の滅失損219百万円及びその他164百万円であります。  |          |
| 3. 事業所閉鎖損失                                                                  |          |
| 事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターを当事業年度中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 |          |
| (1) 大阪物流センター                                                                |          |
| 固定資産除却損等相当額                                                                 | 39百万円    |
| 設備解体費用等                                                                     | 231百万円   |
| その他                                                                         | 8百万円     |
| (2) 旧鹿児島物流センター                                                              |          |
| 固定資産除却損等相当額                                                                 | 59百万円    |
| 設備解体費用等                                                                     | 38百万円    |
| その他                                                                         | 3百万円     |

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 当事業年度の末日における自己株式の数 |          |
| 普通株式               | 702,073株 |

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

|              |               |
|--------------|---------------|
| 繰延税金資産       |               |
| 賞与引当金        | 234百万円        |
| 未払事業税        | 62百万円         |
| 賞与社会保険料      | 32百万円         |
| 事業所閉鎖損失見積計上額 | 145百万円        |
| 商品評価損        | 28百万円         |
| 繰延ヘッジ損益      | 36百万円         |
| その他          | 8百万円          |
| 繰延税金資産合計     | <u>549百万円</u> |

(2) 固定資産

|              |                |
|--------------|----------------|
| 繰延税金資産       |                |
| 退職給付引当金      | 213百万円         |
| 関係会社株式評価損    | 189百万円         |
| 投資有価証券評価損    | 89百万円          |
| 役員退職慰労引当金    | 120百万円         |
| 貸倒引当金        | 13百万円          |
| 資産除去債務       | 52百万円          |
| その他          | 20百万円          |
| 繰延税金資産小計     | <u>700百万円</u>  |
| 評価性引当額       | <u>△287百万円</u> |
| 繰延税金資産合計     | 413百万円         |
| 繰延税金負債       |                |
| その他有価証券評価差額金 | 111百万円         |
| 圧縮記帳積立金      | 246百万円         |
| 特別償却準備金      | 151百万円         |
| 繰延税金負債合計     | <u>509百万円</u>  |
| 繰延税金負債の純額    | <u>95百万円</u>   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 法定実効税率               | 40.0%        |
| (調整)                 |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.6%         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.8%        |
| 住民税均等割額              | 1.6%         |
| 役員賞与引当金              | 0.4%         |
| 評価性引当額の増減            | 0.1%         |
| その他                  | 0.6%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>44.6%</u> |

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社用車、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
|-----------|------------------|---------------------|------------------|
| 車両運搬具     | 170              | 133                 | 37               |
| 工具、器具及び備品 | 1                | 0                   | 0                |
| 合計        | 171              | 134                 | 37               |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 23百万円 |
| 1年超 | 14百万円 |
| 合計  | 37百万円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 27百万円 |
| 減価償却費相当額 | 27百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性  | 会社等の名称                    | 議決権等の所有<br>(被所有)の割合 | 関連当事者<br>との関係      | 取引の内容                           | 取引金額                 | 科目               | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------|---------------------|--------------------|---------------------------------|----------------------|------------------|---------------|
| 子会社 | THAI YOKOREI<br>CO., LTD. | 所有<br>直接72.7%       | 子会社の借入の<br>ための債務保証 | 債務保証<br>(注) 1<br>債務保証料<br>(注) 1 | 180百万<br>タイ・パーツ<br>— | —<br>流動資産<br>その他 | —<br>0        |
| 子会社 | (株)アライアンス<br>シーフーズ        | 所有<br>直接96.7%       | 子会社の借入の<br>ための債務保証 | 債務保証<br>(注) 2<br>債務保証料<br>(注) 2 | 4,295百万円<br>23百万円    | —<br>流動資産<br>その他 | —<br>4        |

取引条件及び取引条件決定方針等

(注) 1. 銀行からの借入につき債務保証を行ったものであり、年率0.35%の保証料を受領しております。

(注) 2. 銀行からの借入につき債務保証を行ったものであり、年率0.5%の保証料を受領しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,088円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円85銭    |

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年11月11日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、横浜冷凍株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年11月11日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、横浜冷凍株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年11月18日

横浜冷凍株式会社 監査役会

常勤監査役 吉橋 伊知男 ㊟

常勤監査役 平野 順三 ㊟

監査役 棚橋 栄蔵 ㊟

監査役 西元 徹也 ㊟

(注) 常勤監査役平野順三、監査役棚橋栄蔵及び監査役西元徹也は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主に対する利益還元を重視し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。第64期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

###### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

###### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、517,488,960円となります。

###### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年12月22日といたしたいと存じます。

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

###### (1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

###### (2) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 300,000,000円

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって現在の取締役全員（9名）が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 吉川俊雄<br>(昭和19年11月2日生)  | 昭和43年4月 当社入社<br>平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長<br>平成8年12月 当社常務取締役 総務部長<br>平成9年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、総務部長、システム部長<br>平成13年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、冷蔵本部長<br>平成15年12月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                   | 56,000株    |
| 2     | 岩渕文雄<br>(昭和29年12月10日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成19年12月 当社取締役 販売事業副本部長、水産担当<br>平成20年12月 当社取締役 販売事業本部長、水産担当、農産担当、中期経営計画担当<br>平成21年1月 当社取締役 販売事業本部長、中期経営計画担当<br>平成21年12月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当<br>平成22年4月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当<br>平成22年7月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当<br>平成22年10月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、子会社販売事業担当<br>(現在に至る) | 15,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 水野 隆 明<br>(昭和23年6月22日生) | <p>昭和42年4月 当社入社</p> <p>平成13年12月 当社取締役 石狩物流センター所長</p> <p>平成15年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長</p> <p>平成17年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関・運送事業担当</p> <p>平成20年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関事業担当、システム部担当</p> <p>平成21年5月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関事業担当、システム部担当、子会社冷蔵事業担当</p> <p>平成21年9月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関事業担当、システム部担当、子会社冷蔵事業担当、北海道・東北ブロック長</p> <p>平成21年12月 当社取締役常務執行役員 冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当</p> <p>平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長、内部統制担当、品質保証担当、関係会社管理担当、中期経営計画担当<br/>(現在に至る)</p> | 33,000株    |
| 4     | 中西 啓 文<br>(昭和25年9月1日生)  | <p>平成15年4月 第一生命保険(相)(現第一生命保険(株)) 企画第二部長</p> <p>平成19年11月 当社入社 嘱託総務部長付</p> <p>平成19年12月 当社取締役 冷蔵事業副本部長</p> <p>平成20年5月 当社取締役 総務部長</p> <p>平成21年6月 当社取締役 総務部長、経理部担当</p> <p>平成21年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部長、関係会社管理担当、内部統制担当</p> <p>平成22年7月 当社取締役常務執行役員 (株)セイワフード(現(株)クローバートレーディング) 出向 同社代表取締役社長<br/>(現在に至る)</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>(株)クローバートレーディング代表取締役社長</p>                                                                           | 16,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 飯島敏正<br>(昭和27年4月1日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成15年12月 当社取締役 東京第二工場長<br>平成16年12月 当社取締役 関東ブロック長、ISO担当、大黒ふ頭工場長<br>平成18年9月 当社取締役 東京・埼玉ブロック長、ISO担当、東京工場長<br>平成19年10月 当社取締役 阪神・中京・東海ブロック長、ISO担当、舞洲物流センター所長<br>平成21年9月 当社取締役 京浜ブロック長、ISO担当、東京第二物流センター所長<br>平成21年10月 当社取締役 関東ブロック長、ISO担当<br>平成21年12月 当社取締役執行役員 関東ブロック長、通関事業担当<br>平成23年4月 当社取締役執行役員 冷蔵事業本部長、阪神・中京・東海ブロック長、子会社冷蔵事業担当、通関事業担当<br>(現在に至る) | 12,000株    |
| 6     | 千田重賢<br>(昭和38年9月16日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成19年10月 当社札幌営業所長<br>平成21年4月 当社北海道水産事業部長<br>平成21年12月 当社執行役員 北海道水産事業部長<br>平成22年10月 当社執行役員 北海道水産事業部長、農産事業部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                                                                            | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | 西山敏彦<br>(昭和28年3月1日生) | <p>平成14年4月 (株)横浜銀行町田支店長</p> <p>平成15年10月 当社入社 嘱託総務部長付</p> <p>平成15年12月 当社取締役 子安工場長</p> <p>平成16年10月 当社取締役 中京・東海ブロック長、小牧工場長</p> <p>平成18年9月 当社取締役 神奈川・東海ブロック長、大黒ふ頭工場長</p> <p>平成19年10月 当社取締役 関東ブロック長、東京第二物流センター所長</p> <p>平成21年9月 当社取締役 (株)セイワフード(現(株)クローバートレーディング)出向 同社代表取締役副社長</p> <p>平成21年12月 当社取締役執行役員 (株)セイワフード(現(株)クローバートレーディング)出向 同社代表取締役副社長</p> <p>平成22年8月 当社取締役執行役員 管理副本部長、中期経営計画担当、内部統制担当、関係会社管理担当</p> <p>平成23年4月 当社取締役執行役員 九州水産事業部長</p> <p>平成23年10月 当社取締役執行役員 九州水産事業部長、佐世保冷凍工場長<br/>(現在に至る)</p> | 14,000株    |
| 8     | 井上祐司<br>(昭和29年4月8日生) | <p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成21年12月 当社取締役執行役員 阪神・中京・東海ブロック長、ISO担当</p> <p>平成23年4月 当社取締役執行役員 関東ブロック長、ISO担当</p> <p>平成23年7月 当社取締役執行役員 関東ブロック長、品質マネジメント担当<br/>(現在に至る)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 8,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | 越智孝次<br>(昭和36年8月6日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成19年10月 当社東京営業所長<br>平成21年4月 当社名古屋営業所長<br>平成21年6月 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社<br>常務取締役<br>平成21年12月 当社執行役員 (株)アライアンスシーフ<br>ーズ出向 同社常務取締役<br>(現在に至る)<br>[重要な兼職の状況]<br>(株)アライアンスシーフーズ常務取締役 | 10,000株    |

(注) 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役9名及び監査役4名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額30,000,000円(取締役分26,000,000円、監査役分4,000,000円)を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は取締役会により、各監査役に対する金額は監査役の協議により決定することといたしたいと存じます。

### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役を退任される小林健次氏、大久保孝一氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の規程に基づき相当な範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

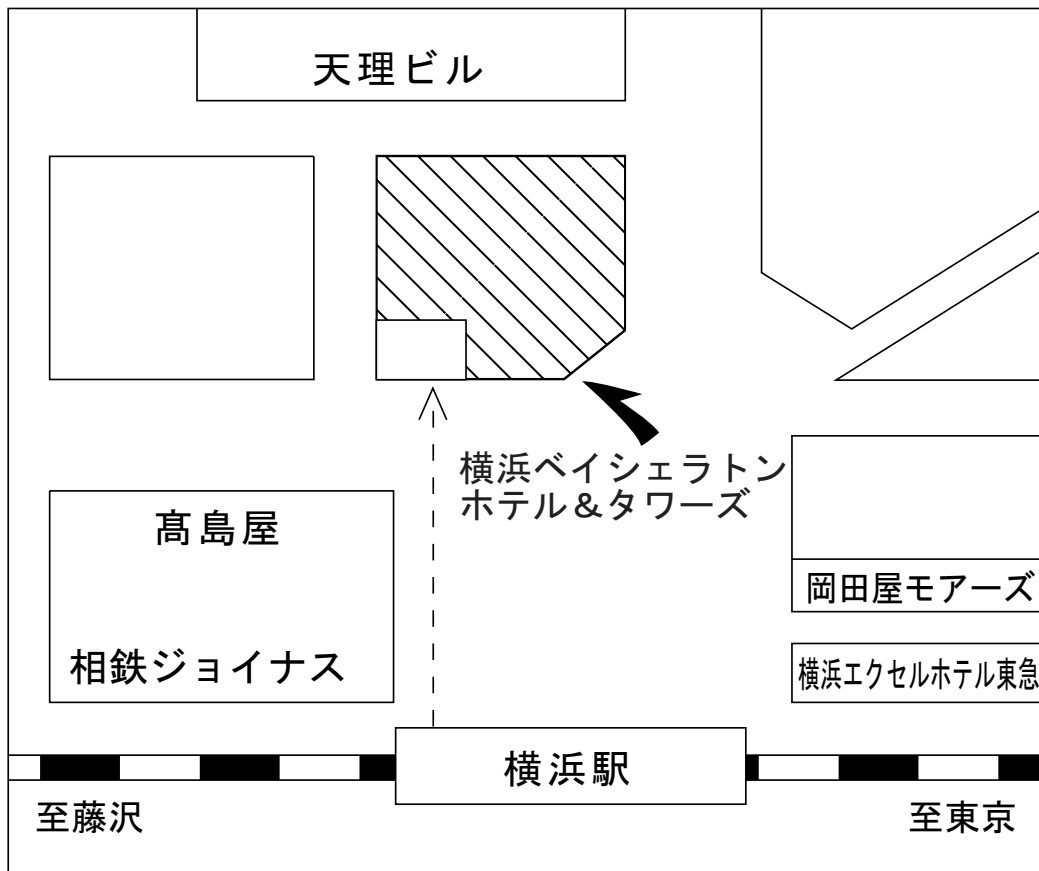
| 氏名    | 略歴                                                          |
|-------|-------------------------------------------------------------|
| 小林健次  | 平成5年12月 当社取締役<br>平成15年12月 当社常務取締役<br>平成20年12月 当社専務取締役 現在に至る |
| 大久保孝一 | 平成21年12月 当社取締役執行役員 現在に至る                                    |

以上



## 株主総会会場ご案内図

会場 横浜市西区北幸一丁目3番23号  
横浜ベイシェラトンホテル& Towers  
5階「日輪」



※ JR東日本横浜駅（西口）より徒歩約5分

株主総会終了後のお土産につきましては、前回総会より廃止させていただいております。  
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。